

# ガソリン国会 で良いのか？

## 第169回通常国会が召集されました

1月18日第169回通常国会が召集されました。昨年から続くねじれ国会の状況の中、今国会の焦点とされているのが、道路特定財源の暫定税率の延長問題です。道路特定財源は、名前の通り、道路整備の促進のために安定的な財源を確保する目的でつくられた制度です。税収の7割以上がガソリンや軽油などへの課税です。ガソリンへの課税を始め道路特定財源の多くは、本来法律の定める税率より高い「暫定税率」が現在適用されています。中長期的な道路整備に必要な財源を安定的に確保することが目的の税金なので、必要に応じて税率を変更しやすいように「暫定」税率が適用されています。道路特定財源は、あくまで「暫定」の、つまり一時的な税率が採用されているため、法律によって期限が定められています。その期限が今年の3月31日です。そして現在この暫定税率の廃止を巡って与党と民主党が激しく対立しています。

## 本当に「ガソリン国会」で良いのでしょうか？

民主党は、今国会を「ガソリン国会」と称して、暫定税率の廃止のみを殊更に強調しています。確かに暫定税率を廃止すれば約25円ガソリン価格は下がります。現在高値のガソリン価格が25円下がれば嬉しい

(裏に続きます)

ことです。しかし、暫定税率が下がると、道路特定財源の税収がほぼ半分になります。現在の試算では、約2.6兆円の減収です。特に国からの臨時交付金分を含め地方は約1.6兆円の減収になるため、逼迫している地方財政を更に苦しめることになります。横浜市のような大都市でも大きな影響があります。横浜市の道路予算約800億円の内500億円が道路特定財源です。これが暫定税率の廃止により半分の250億円になり、市債が発行できなくなることを考慮すると、少なくとも330億円から最大で450億円の財源が不足します。道路の補修や管理に250億円程度の予算を優先的に確保するため、道路の整備に回す予定だった予算は大幅に不足します。当然現在進行中の道路整備は停滞します。道路特定財源は、慢性的な渋滞の解消や、横浜市に57箇所ある「開かずの踏み切り」の除切、通学路への歩道の整備、横浜市に1900kmある狭あい道路の整備など横浜市のような大都市特有の問題解決にも使われていますが、これらの整備も当然大幅に停滞します。

何より、私たちは道路特定財源の問題と同様に数多くの重要な問題に取り組み、重要な法案の審議をしなければなりません。世界的な株安と今後の世界経済はとても重要な問題です。地球温暖化の問題も世界的に取り組まなければならない喫緊の課題です。国内でも平成20年度予算案を始め、年金制度や医療制度の問題、少子化対策や教育の問題、食品や治安など安心安全の問題、日本経済を支える中小企業の景気対策など検討すべき課題問題は数えきれないほどあります。それらを軽視してまで、党利党略による「ガソリン国会」で本当に良いのでしょうか？

**おこのぎ八郎さんを支援する会**

横浜市神奈川区反町1-7-1

TEL:045(323)6000      FAX:045(323)2974

E-mail: g00833@shugiin.go.jp      <http://www.hachirou.com>